

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	千葉県		職員の状況（※7）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	
グループ	B		知事	1	13,900		歳入歳出差引	35,875,799	50,912,748	(※1)	(100.9)	(98.5)		
人口	令和2年国調(人)	6,284,480	副知事	2	11,100		翌年度に繰越すべき財源	20,288,858	12,723,527	標準財政規模	1,118,595,845	1,144,727,928		
	平成27年国調(人)	6,222,666	教育長	1	6,620		実質収支	15,586,941	38,189,221	財政力指数	0.74500	0.75112		
	増減率(%)	1.0	議会議長	1	9,700		単年度収支	-22,602,280	-17,694,397	公債費負担比率	15.4	16.9		
				議会副議長	1	9,700		積立金	4,201,943	37,201,056	健全化判断比率			
住民基本台帳人口 （※6）	令和05.01.01(人)	6,310,075	議会議員	92	8,800		繰上償還金	14,022	48,414,446	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,131,705	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	令和04.01.01(人)	6,310,875	一般職員	11,534	35,178,700	3,050	実質単年度収支	-18,386,315	67,921,105	実質公債費比率	7.8	8.1		
	うち日本人(人)	6,148,040	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	677,326,552	582,314,060	将来負担比率	110.6	114.5		
	増減率(%)	-0.0	うち技能労務職員	322	971,152	3,016	基準財政需要額	889,231,507	836,641,362	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-0.3	警察官	11,073	36,075,834	3,258	標準税収入額等	839,312,107	715,008,773					
面積(km ²)	5,157		教育公務員	32,309	111,517,079	3,452	経常経費充当一般財源等	1,104,192,544	1,071,303,719					
人口密度(人/km ²)	1,224		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,461,895,716	1,590,415,707					
世帯数(世帯)	2,773,840		合計	54,916	182,771,613	3,328	地方債現在高	3,015,109,384	3,078,004,076					
			ラスバイレ指数	99.7			うち公的資金	417,802,932	423,940,481					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,383,191,797	1,411,369,590					
							債務負担行為額(支出予定額)	165,118,266	172,783,975					
							収益事業収入	12,830,331	12,778,492					
							定額運用基金	3,800,000	3,800,000					
							土地開発基金	1,800,000	1,800,000					
							積立金 現在高	95,494,396	91,292,453					
							減債基金	41,585,046	41,435,944					
							その他特定目的基金	250,547,827	219,273,580					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	上水道事業会計	(17)	港湾整備事業	(20)	千葉県競馬組合	(23)	(公財)	千葉県私学教育振興財団		
(2)	財政調整基金			(13)	工業用水道事業会計	(18)	土地区画整理事業	(21)	北千葉広域水道企業団	(24)	(公財)	千葉県消防協会		
(3)	県債管理事業			(14)	病院事業会計	(19)	工業団地整備事業	(22)	かずさ水道広域連合企業団	(25)	(公財)	成田空港周辺地域共生財団		
(4)	自動車税証紙			(15)	流域下水道事業会計					(26)	京葉臨海鉄道(株)			
(5)	地方消費税清算			(16)	造成土地管理事業会計					(27)	東葉高速鉄道(株)			
(6)	市町村振興資金									(28)	いすみ鉄道(株)			
(7)	母子父子寡婦福祉資金									(29)	(公財)	千葉ヘルス財団		
(8)	心身障害者扶養年金事業									(30)	(公財)	千葉県生活衛生営業指導センター		
(9)	日本コンベンションセンター国際展示場事業									(31)	(公財)	千葉県動物保護管理協会		
(10)	小規模企業者等設備導入資金									(32)	(公財)	印旛沼環境基金		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	942,223,845	42.1	750,865,756	68.6	普通税	942,115,595	100.0	3,943,111	
地方譲与税	122,110,747	5.5	122,110,747	11.2	法定普通税	942,115,595	100.0	3,943,111	
地方揮発油譲与税	3,056,599	0.1	3,056,599	0.3	道府県民税	292,197,932	31.0	3,943,111	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	5,094,291	0.5	-	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	251,938,855	26.7	-	
石油ガス譲与税	82,162	0.0	82,162	0.0	法人均等割	5,160,109	0.5	-	
自動車重量譲与税	781,992	0.0	781,992	0.1	法人税割	9,414,827	1.0	3,943,111	
航空機燃料譲与税	25,403	0.0	25,403	0.0	利子割	1,060,921	0.1	-	
森林環境譲与税	120,216	0.0	120,216	0.0	配当割	10,868,485	1.2	-	
特別法人事業譲与税	118,044,375	5.3	118,044,375	10.8	株式等譲渡所得割	8,660,444	0.9	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	173,737,344	18.4	-	
地方特例交付金等	4,342,673	0.2	4,342,673	0.4	個人分	11,398,521	1.2	-	
個人住民税減収補填特別交付金	4,342,673	0.2	4,342,673	0.4	法人分	162,338,823	17.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	325,576,173	34.6	-	
地方交付税	213,897,762	9.5	211,904,955	19.4	不動産取得税	19,487,263	2.1	-	
普通交付税	211,904,955	9.5	211,904,955	19.4	道府県たばこ税	7,274,598	0.8	-	
特別交付税	1,992,807	0.1	-	-	ゴルフ場利用税	4,442,433	0.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	軽油引取税	39,514,761	4.2	-	
（一般財源計）	1,282,575,027	57.2	1,089,224,131	99.5	自動車税	79,844,889	8.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,204,154	0.1	1,204,154	0.1	鉱区税	40,202	0.0	-	
分担金・負担金	7,754,556	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	23,317,229	1.0	2,946,457	0.3	法定外普通税	-	-	-	
手数料	8,988,488	0.4	-	-	目的税	28,545	0.0	-	
国庫支出金	416,327,008	18.6	-	-	法定目的税	28,545	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	28,545	0.0	-	
財産収入	7,070,296	0.3	54,291	0.0	法定外目的税	-	-	-	
寄附金	189,170	0.0	-	-	旧法による税	79,705	0.0	-	
繰入金	20,614,624	0.9	-	-	合計	942,223,845	100.0	3,943,111	
繰越金	50,912,748	2.3	-	-					
諸収入	272,260,782	12.2	821,255	0.1					
地方債	149,212,100	6.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	67,378,700	3.0	-	-					
歳入合計	2,240,426,182	100.0	1,094,250,288	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,446,257	0.1	-	2,446,103
総務費	103,548,169	4.7	1,910,017	94,657,195
民生費	369,307,123	16.8	7,789,676	317,956,296
衛生費	239,001,904	10.8	10,350,250	88,782,535
労働費	3,965,175	0.2	1,070,663	1,572,678
農林水産業費	49,281,063	2.2	24,692,389	22,848,614
商工費	327,936,397	14.9	1,803,654	23,743,643
土木費	134,041,427	6.1	104,333,068	26,708,560
警察費	142,372,676	6.5	7,778,263	120,743,849
消防費	-	-	-	-
教育費	411,469,596	18.7	3,087,480	317,700,538
災害復旧費	885,445	0.0	-	97,686
公債費	232,860,173	10.6	-	225,448,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	638,916	0.0	-	638,916
配当割交付金	6,453,708	0.3	-	6,453,708
株式等譲渡所得割交付金	5,155,744	0.2	-	5,155,744
分離課税所得割交付金	211,100	0.0	-	211,100
地方消費税交付金	151,672,536	6.9	-	151,672,536
ゴルフ場利用税交付金	3,085,471	0.1	-	3,085,471
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,430	0.0	-	55,430
軽油引取税交付金	5,293,628	0.2	-	5,293,628
自動車税環境性能割交付金	2,600,551	0.1	-	2,600,551
法人事業税交付金	12,247,894	0.6	-	12,247,894
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,204,550,383	100.0	162,815,460	1,430,121,183

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	795,692,789	36.1	683,609,271	678,959,376	58.4
人件費	515,035,143	23.4	435,613,435	431,145,745	37.1
うち職員給	379,383,505	17.2	302,453,047	302,440,732	26.0
扶助費	48,684,456	2.2	23,454,311	23,275,506	2.0
公債費	231,973,190	10.5	224,541,525	224,538,125	19.3
元利償還金	231,972,689	10.5	224,541,024	224,537,624	19.3
内 うち元金	212,106,792	9.6	204,680,047	204,676,647	17.6
うち利子	19,865,897	0.9	19,860,977	19,860,977	1.7
一時借入金利子	501	0.0	501	501	0.0
その他の経費	1,245,156,689	56.5	729,161,671	425,233,168	36.6
物件費	158,436,942	7.2	72,394,838	51,861,243	4.5
維持補修費	2,062,254	0.1	1,514,973	1,391,738	0.1
補助費等	759,669,145	34.5	574,818,863	337,136,586	29.0
繰入金	34,866,749	1.6	34,566,862	33,992,435	2.9
積立金	56,233,718	2.6	44,965,396	-	-
投資及び出資金	201,676	0.0	49,573	-	-
貸付金	233,686,205	10.6	851,166	851,166	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	163,700,905	7.4	17,350,241	-	-
うち人件費	1,905,253	0.1	211,198	-	-
普通建設事業費	162,815,460	7.4	17,252,555	-	-
うち補助	85,206,079	3.9	3,534,022	-	-
うち単独	62,107,451	2.8	11,208,551	-	-
災害復旧事業費	885,445	0.0	97,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,204,550,383	100.0	1,430,121,183	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現・計 年	道府県民税 事業税	再差引収支	道府県民税 事業税	再差引収支
合計		99.3	99.1	99.3	98.9
		98.8	96.7	98.9	96.6
		99.8	99.6	99.8	99.5
国民健康保険	実質収支	9,412,783	17,611,547	9,412,783	17,611,547
事業会計の状況	再差引収支	9,412,783	17,611,547	9,412,783	17,611,547

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和4年度 千葉県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,218,121	2,190,014	28,107	13,096	332,188	3,748,212	
2 財政調整基金	4,202	4,202	-	-	4,200	-	
3 県債管理事業	416,600	416,600	-	-	413,959	-	
4 自動車税証紙	5,073	4,800	273	273	4,800	-	
5 地方消費税清算	962,742	962,742	-	-	628,689	-	
6 市町村振興資金	4,276	1,721	2,555	-	-	-	
7 母子父子寡婦福祉資金	534	53	481	0	3	-	
8 心身障害者扶養年金事業	764	764	0	0	136	-	
9 日本コンベンションセンター国際展示場事業	5,875	3,665	2,210	2,080	-	4,380	
10 小規模企業者等設備導入資金	220	103	117	117	8	9,261	
11 就農支援資金	29	25	4	4	-	27	
12 営林事業	309	259	50	10	202	2,568	
13 林業・木材産業改善資金	99	0	99	0	0	-	
14 沿岸漁業改善資金	383	0	383	1	-	-	
15 奨学資金	1,630	246	1,384	2	-	-	
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	2,236,672	2,201,009	35,663	15,582		3,764,448	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	526,417	517,004	9,413	9,413	34,041	-	-	-	
2 上水道事業会計	75,718	71,824	3,894	24,341	-	139,155	557		法適用企業
3 工業用水道事業会計	12,678	12,242	436	35,732	3,000	14,945	-		法適用企業
4 病院事業会計	56,402	56,968	▲566	3,866	15,270	53,562	30,530		法適用企業
5 流域下水道事業会計	31,529	31,325	204	5,395	51	47,830	25,828		法適用企業
6 造成土地管理事業会計	13,417	9,068	4,349	96,224	-	-	-		法適用企業
7 港湾整備事業	4,551	1,892	2,659	2,630	-	9,433	-		法非適用企業
8 土地区画整理事業	19,895	15,249	4,646	-	826	39,223	-		法非適用企業
9 工業団地整備事業	5,608	9	5,599	5,599	-	-	-		法非適用企業
10 公営企業会計等				183,201		304,148	56,915		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県競馬組合	106,950	106,037	913	905				
2 北千葉広域水道企業団	11,929	11,218	711	9,114		24,152		
3 かずさ水道広域連合企業団	6,114	5,886	228	6,651		5,242		
10 一部事務組合等				16,670		29,394		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)千葉県私学教育振興財団	▲78	1,569	1,529	826					
2 (公財)千葉県消防協会	1	177	60	29					
3 (公財)成田空港周辺地域共生財団	▲16	761	3,499	4					
4 京葉臨海鉄道(株)	172	4,877	610						
5 東葉高速鉄道(株)	3,841	▲809	21,402	61					
6 いすみ鉄道(株)	▲182	58	92	89					
7 (公財)千葉ヘルズ財団	0	514	249						
8 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	0	19	5	31					
9 (公財)千葉県動物保護管理協会	0	281	140						
10 (公財)印旛沼環境基金	0	581	275						
11 (公財)千葉県文化振興財団	▲9	668	300	38					
12 (公財)千葉交響楽団	▲2	103	25	26					
13 (公財)千葉県産業振興センター	2	1,428	521	642	10,633				
14 (公財)かずさDNA研究所	103	6,085	3,750	1,041					
15 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	▲10	2,206	1,300	104	40				
16 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	10	393	15						
17 (株)幕張メッセ	396	8,183	1,000						
18 (株)千葉データセンター	6	116	34						
19 千葉園芸プラスチック加工(株)	2	162	15						
20 (公社)千葉県園芸協会	6	271	150	12	98				
21 (公社)千葉県緑化推進委員会	▲13	250	56	13					
22 (一財)千葉県漁業振興基金	▲48	21,590	7,370						
23 (公財)千葉県水産振興公社	0	1,210	200	38					
24 千葉県道路公社	▲28	7,054	5,691	1,692		6,548			
25 (公財)千葉県建設技術センター	49	1,171	200						
26 (一財)千葉県まちづくり公社	65	8,422	23						
27 千葉県土地開発公社	251	11,120	10	8	1,930	777			
28 (公財)千葉県下水道公社	▲30	1,316	230						
29 千葉県住宅供給公社	232	▲3,491	10	14	16,760				
30 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	0	668	400	3					
31 地方公社・第三セクター等			49,105	4,658	29,461	7,325			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	82,560,147	84,499,981	86,549,127	8.8	将来負担額	3,657,653,277	3,770,507,384	3,764,447,904	384.2
減債基金積立不足算定額	9,902,061	3,416,099	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	21,045,960	21,279,709	18,127,701	1.9
準元利償還金	125,508,336	128,422,353	131,023,172	13.4	債務負担行為に基づく支出予定額	54,834,683	55,538,111	56,914,925	5.8
元利償還金	4,431,441	3,896,886	4,112,687	0.4	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,939,501	2,491,037	2,249,513	0.2	退職手当負担見込額	331,191,572	324,087,249	311,987,802	31.8
一時借入金	1,136	294	501	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	8,110,969	7,907,479	8,302,296	0.8
合計	(A) 225,342,622	222,726,650	223,935,000		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	332,547	333,879	337,594	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 4,072,836,461	4,179,319,932	4,159,780,628	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,175,943	1,767,542	1,574,024	0.2	充当可能財源等	789,661,503	1,021,897,106	1,111,291,408	113.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	64,432,297	51,277,105	44,120,777	4.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,940,743,463	1,954,455,652	1,919,828,548	195.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 2,794,837,263	3,027,629,863	3,075,240,733	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	135.6	114.5	110.6	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	431,011	389,616	337,895	0.0	実質赤字比率	-	3.75	5.00	
特定財源の額	(B) 8,474,057	10,143,803	7,530,254		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	
標準財政規模	(C) 1,080,552,064	1,144,727,928	1,118,595,845		実質公債費比率	7.8	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 138,294,238	139,022,685	138,770,819		将来負担比率	110.6	400.0		
実質公債費比率	(C)-(D)	942,257,826	1,005,705,243						
(単年度)		8.3	7.3	7.9					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.6	8.1	7.8					

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

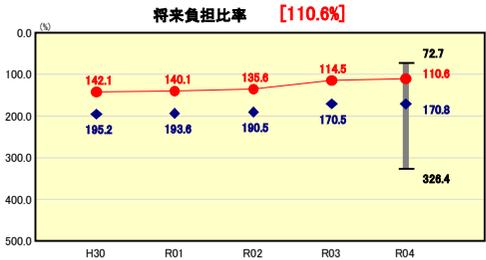
千葉県

人	口	6,310,075	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人		6,131,705	人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積		5,156.74	km ²	実	債	費	比	率	7.8
歳入総額		2,240,426,182	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額		2,204,520,383	千円	グ	ル	ー	ブ		110.6
実収支		15,686,941	千円	年	度	毎			
標準財政規模		1,118,595,845	千円	H30	B	R01	B	R02	B
地方債現在高		3,015,109,384	千円	R03	B	R04	B		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

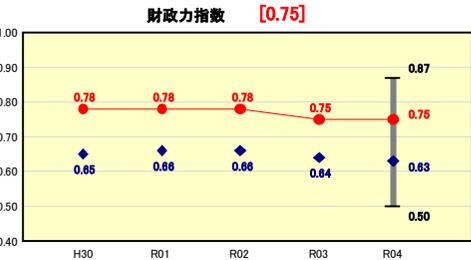
将来負担の状況



グループ内順位 3/20 都道府県平均 154.2

将来負担比率の分析欄
 職員の若返りに伴い退職手当負担見込額が減少していることなどから、将来負担比率は低下傾向で推移。
 令和4年度は、減債基金等の基金残高が増加したことなどにより、前年度から3.9ポイント改善した。
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

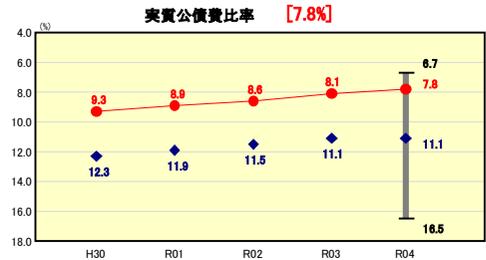
財政力



グループ内順位 3/20 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄
 令和3年度は、例外的に臨時財政対策債償還基金費が追加交付され大幅な増額となっていたことや、令和4年度の普通交付税の算定では、期末勤勉手当の支給月数引き下げによる給与費が減少したことなどから、基準財政需要額が減少したほか、特別法人事業譲与税の譲与見込額や法人事業税の調定見込額が増となったことなどにより、基準財政収入額も増加したため、令和4年度単年度の財政力指数は上昇したが、一時的に低下していた令和3年度を含む直近3年平均としては前年と同じ数値になった。
 今後とも、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

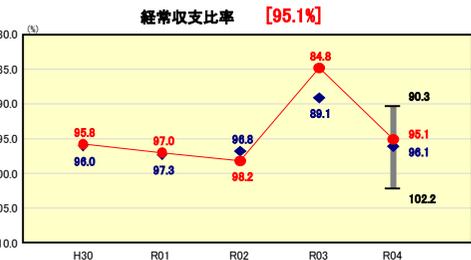
公債費負担の状況



グループ内順位 3/20 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄
 3か年平均を比率として用いており、前年度から0.3ポイント改善した。
 令和4年度単年度でみると、令和3年度の普通交付税が追加交付により大幅な増額となった反動で標準財政規模が減少したことなどから、令和3年度単年度の7.3%と比べ0.6ポイント上昇し、7.9%となっている。
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

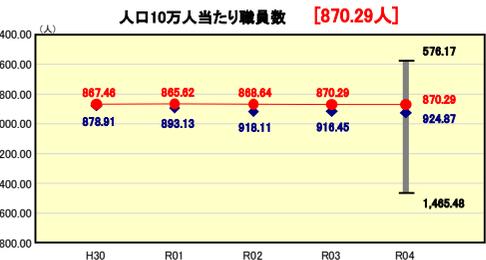
財政構造の弾力性



グループ内順位 9/20 都道府県平均 92.6

経常収支比率の分析欄
 令和3年度は、例外的に普通交付税の追加交付があり一時的に改善していたが、令和4年度は、従前から続いている社会保障関係経費の増加等の影響で、10.3ポイントの上昇となった。
 引き続き、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

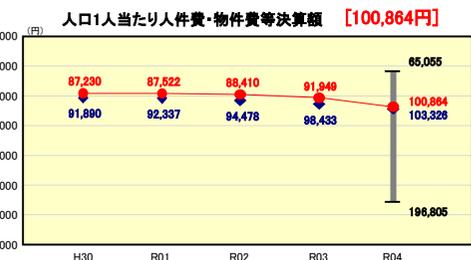
定員管理の状況



グループ内順位 6/20 都道府県平均 1,080.48

人口10万人当たり職員数の分析欄
 県人口及び職員数ともにほとんど変動がなかったことから、前年度と同じく870.29人となっており、類似団体平均924.87人を下回っている状況である。
 本県では、平成25年度まで数次にわたり定員適正化計画を定め、定員の適正化に努めてきたところであり、一定の成果が得られたものと考えている。
 今後は、一定規模の職員数を確保しつつ、引き続き適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



グループ内順位 9/20 都道府県平均 124,776

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和4年度は、人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により人件費が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザ対策などのため物件費が増加したことから、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額が増加した。
 引き続き、業務の効率化や事務事業の見直しにより、経費節減に努め、内部関係経費等の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 4/20 都道府県平均 99.8

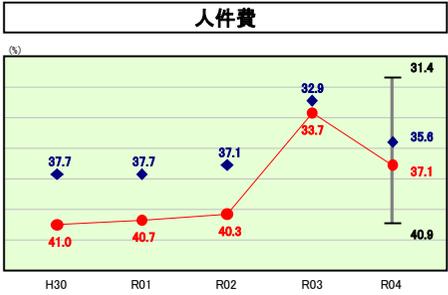
ラスパイレス指数の分析欄
 平成28年の地方公務員法の改正に伴う昇給制度の見直しの実施などにより、低下傾向で推移している。
 民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	6,310,075人	(R5.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	- %
うち日本人	6,131,705人	(R5.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	- %
面積	5,156.74 km ²		突 實 公 債 費 比 率	7.8 %
歳入総額	2,240,426,182千円		将 来 負 担 比 率	110.6 %
歳出総額	2,204,550,383千円		グ ル ー プ	H30 B R01 B R02 B
実質収支	15,596,941千円		(年 度 毎)	R03 B R04 B
標準財政規模	1,118,595,845千円			
地方債現在高	3,015,109,384千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



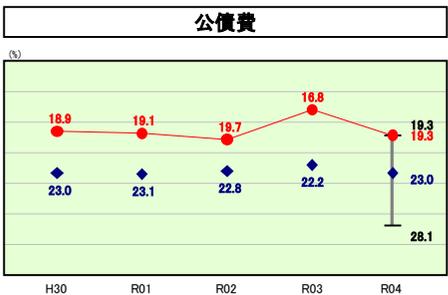
人件費の分析欄

人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により人件費が増加するとともに、地方交付税が大幅に減少したことにより分母にあたる経常的収入が減少したため、前年度比で3.4ポイント上昇した。



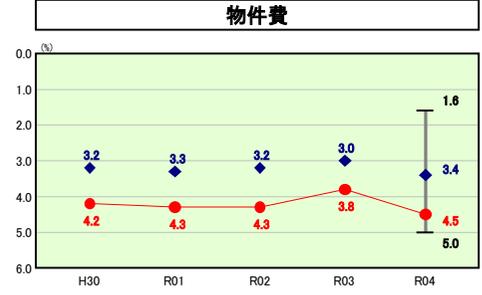
扶助費の分析欄

自立支援医療事業(精神通院)や難病医療費助成事業などの社会保障関係経費は県の努力で削減困難だが、地方交付税が一時的に大幅な増加となった令和3年度を除くと、ほぼ横ばいの水準で推移している。



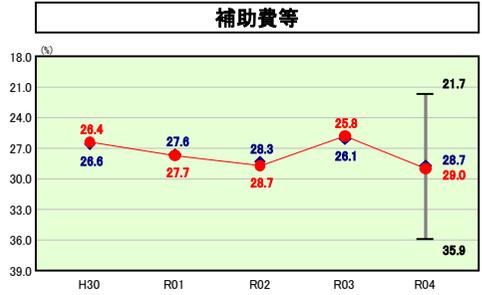
公債費の分析欄

臨時財政対策債の残高が累増し、これに係る元利償還金が年々増加していることから、近年、公債費に係る経常収支比率は増加傾向にある。令和3年度は分母にあたる経常的収入の増加により一時的に前年度比で減少したが、令和4年度は再び増加に転じている。
 なお、これまでの建設地方債等の発行抑制の取組により、類似団体と比較して平均より低い水準で推移している。



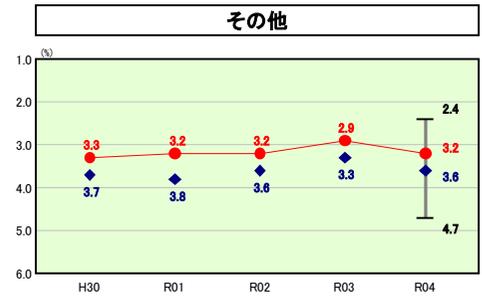
物件費の分析欄

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応にかかる検査体制・宿泊療養施設の確保や、鳥インフルエンザ対策に要する経費が増加し、前年比で増加した。



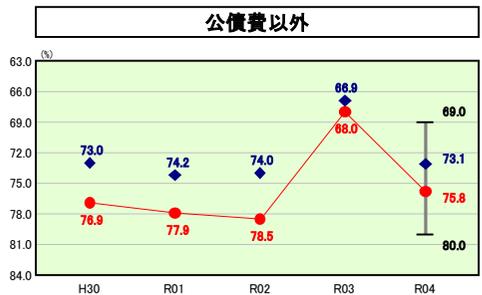
補助費等の分析欄

後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担など社会保障関係経費の増加傾向は続いている。
 令和3年度は分母にあたる経常的収入の増加により、一時的に前年度比で減少したが、今後も高齢化の進展などにより、補助費等の増加傾向は続く見込まれるため、健康寿命の延伸や介護予防など各種施策の推進に努めていく。



その他の分析欄

近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っているが、県有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な更新投資を行い、維持補修費の軽減・平準化に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常的経費の約5割を占める人件費について、類似団体平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費に係る経常収支比率についても類似団体を上回る傾向で推移している。
 今後も、引き続き、給与水準の適正化と適正な定員管理に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	515,035,143	81,621	84,743	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,492,849	1,663	459	262.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,277	7	6	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,905,253	302	1,050	▲ 71.2
▲退職金	▲ 40,977,135	▲ 6,494	▲ 6,706	▲ 3.2
合計	486,499,387	77,099	79,553	▲ 3.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	870.29	924.87	▲ 54.58
ラスパイレス指数	99.7	100.4	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

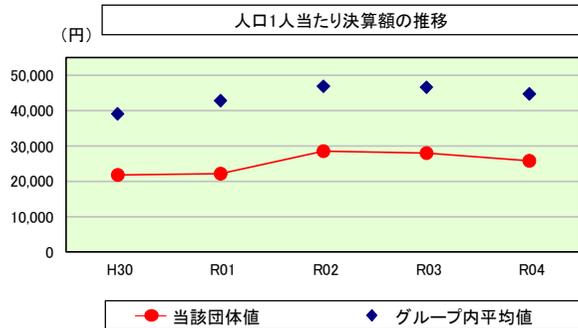
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	86,549,127	13,716	24,963	▲ 45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,044	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	131,023,172	20,764	20,939	▲ 0.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,112,687	652	806	▲ 19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	47	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,249,513	356	403	▲ 11.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	501	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 7,530,254	▲ 1,193	▲ 1,558	▲ 23.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 138,770,819	▲ 21,992	▲ 27,101	▲ 18.9
合計	77,633,927	12,303	19,544	▲ 37.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	137,477,662	21,783	▲ 3.6	39,072	0.0	▲ 3.6
うち単独分	56,522,933	8,956	8.8	14,106	4.9	▲ 3.9
R01	140,086,220	22,166	1.8	42,833	9.6	▲ 7.8
うち単独分	66,526,217	10,527	17.5	15,211	7.8	9.7
R02	180,154,610	28,492	28.5	46,888	9.5	19.0
うち単独分	67,391,971	10,658	1.2	14,375	▲ 5.5	6.7
R03	176,595,378	27,983	▲ 1.8	46,574	▲ 0.7	▲ 1.1
うち単独分	59,285,017	9,394	▲ 11.9	14,394	0.1	▲ 12.0
R04	162,815,460	25,802	▲ 7.8	44,729	▲ 4.0	▲ 3.8
うち単独分	62,107,451	9,843	4.8	15,395	7.0	▲ 2.2
過去5年間平均	159,425,866	25,245	3.4	44,019	2.9	0.5
うち単独分	62,366,718	9,876	4.1	14,696	2.9	1.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

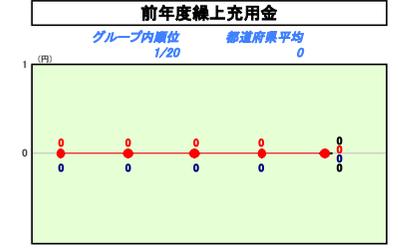
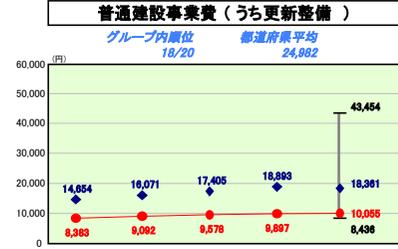
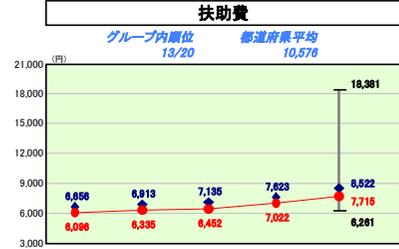
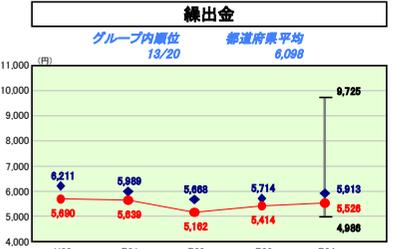
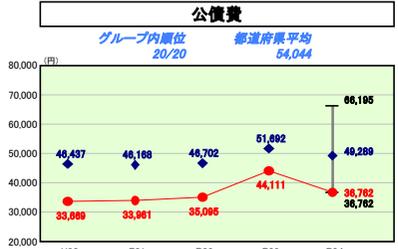
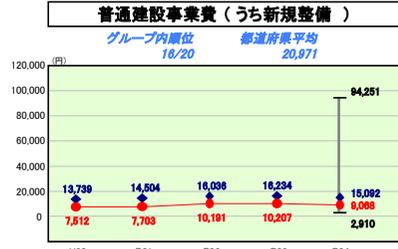
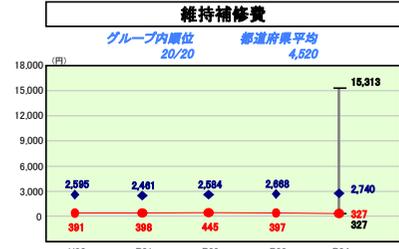
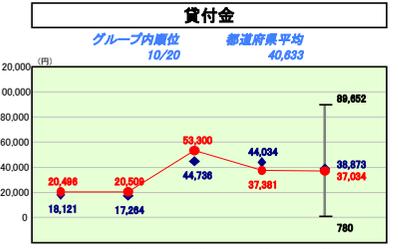
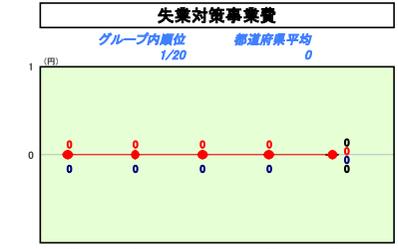
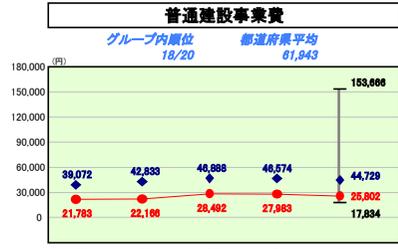
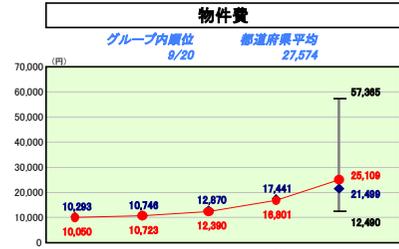
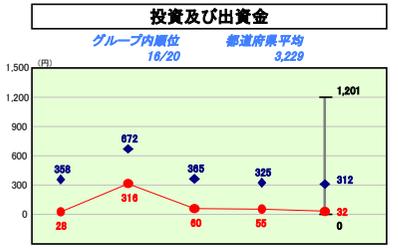
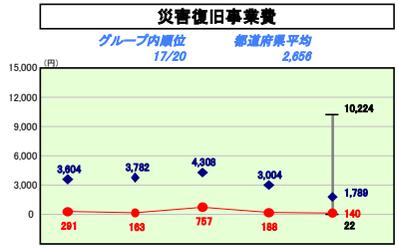
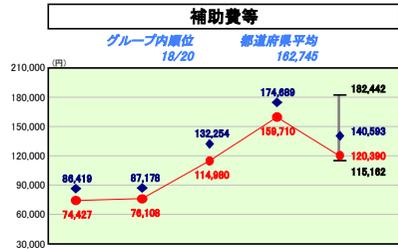
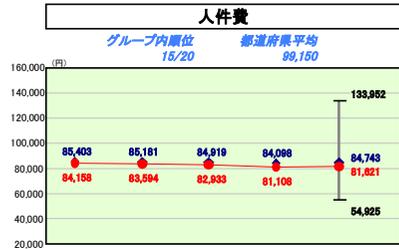
千葉県

人口	6,310,075 人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	6,191,705 人(同)	連結実収赤字比率	- %
面積	5,156.74 km ²	実収公債費比率	7.8 %
歳入総額	2,240,426,182 千円	実収負担比率	110.6 %
歳出総額	2,204,650,383 千円	グループ	H30 B R01 B R02 B
実収収支	15,698,941 千円	(年度毎)	R03 B R04 B
標準財政規模	1,118,696,845 千円		
地方債現在高	3,015,109,384 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

令和4年度の歳出決算総額は、県民一人当たり349,326円となっている。
 構成項目の中で一番のウエイトを占める補助費等については、介護給付費県負担金などの社会保障関係経費等が増加傾向にある一方、新型コロナウイルス感染症に係る飲食店への協力金などが減少したことにより、県民一人当たり120,390円となった。
 人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により増加したことから、県民一人当たり81,521円となった。
 貸付金は、新型コロナウイルス感染症の影響下における、中小企業の資金繰り支援に係る金融機関への預託額が減少したことなどから、県民一人当たり37,034円となった。
 公債費は、例年増加傾向だが、令和3年度は普通交付税の追加交付に伴い、将来の臨時財政対策債の償還に充てるための基金に積立てを行ったことなどから、令和4年度は減少し、県民一人当たり36,762円となった。
 普通建設事業費は、令和元年度房総半島台風等に係る被災農業施設等復旧支援事業の完了や、感染症対応に係る医療機関の設備整備への助成が減少したことなどから、県民一人当たり25,802円となった。
 このほか、積立金については、県有施設長寿命化等推進基金などへの積立てが減少した一方で、物件費、扶助費については、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制・宿泊療養施設の確保や入院医療費等の増により、それぞれ増加している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

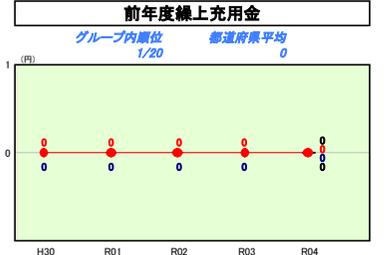
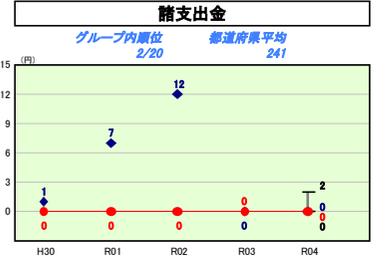
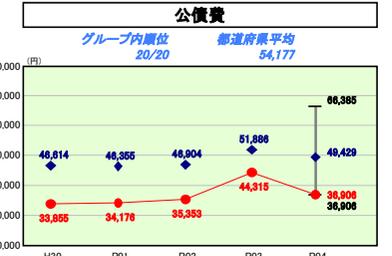
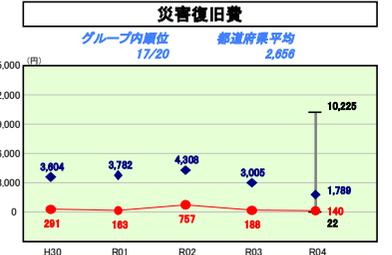
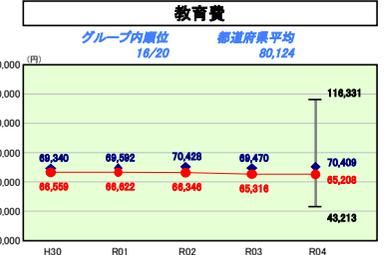
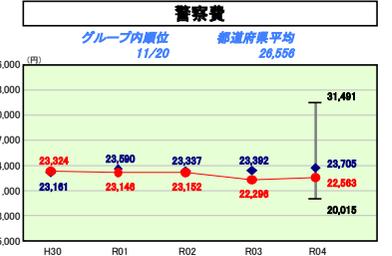
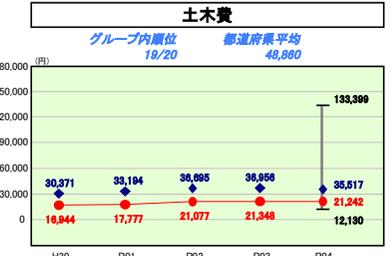
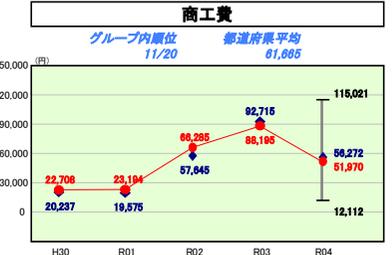
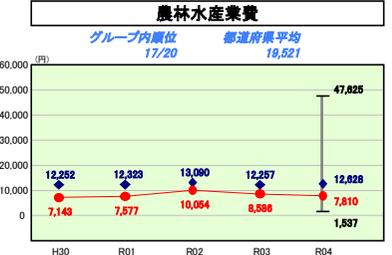
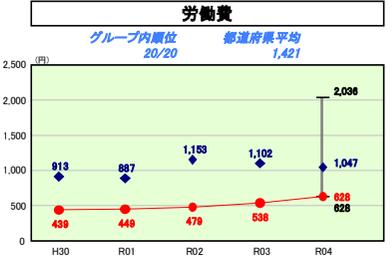
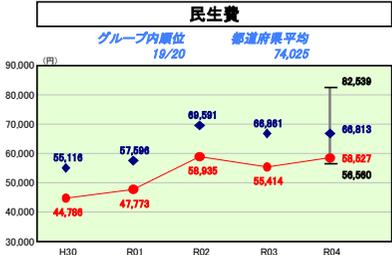
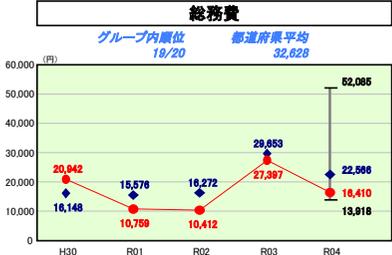
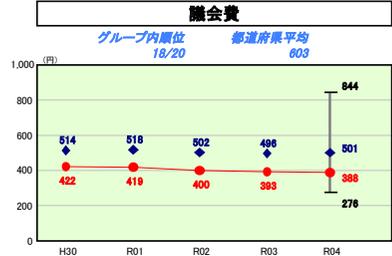
千葉県

人口	6,310,075 人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,131,705 人(同)	連結実収赤字比率	-	%
面積	5,156.74 km ²	実収公費費比率	7.8	%
歳入総額	2,240,426,182 千円	実収公費負担比率	110.6	%
歳出総額	2,204,650,383 千円	グループ	H30 B R01 B R02 B	
実収収支	15,696,941 千円	(年度毎)	R03 B R04 B	
標準財政規模	1,118,696,845 千円			
地方債現在高	3,015,109,384 千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析補

令和4年度の歳出決算総額は、県民一人当たり349,326円となっている。

構成項目の中で一番のウエイトを占める教育費は、特別支援学校施設整備事業等が減少したことや、児童生徒の減少に伴う教職員数の減少により人件費が減少したことなどから、県民一人当たり65,208円となった。

民生費は、介護給付費負担金などの社会保険関係経費が依然として増加していることから、県民一人当たり58,527円となった。

土工費については、新型コロナウイルス感染症対応に係る飲食店への協力金が減少したことなどにより、県民一人当たり51,970円となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への補助金等が増加したため、県民一人当たり37,876円となった。

公債費は、令和3年度、普通交付税の追加交付に伴い、将来の臨時財政対策債の償還に充てるための基金に積立てを行ったため一時的に増加していたことなどから、県民一人当たり39,906円となった。

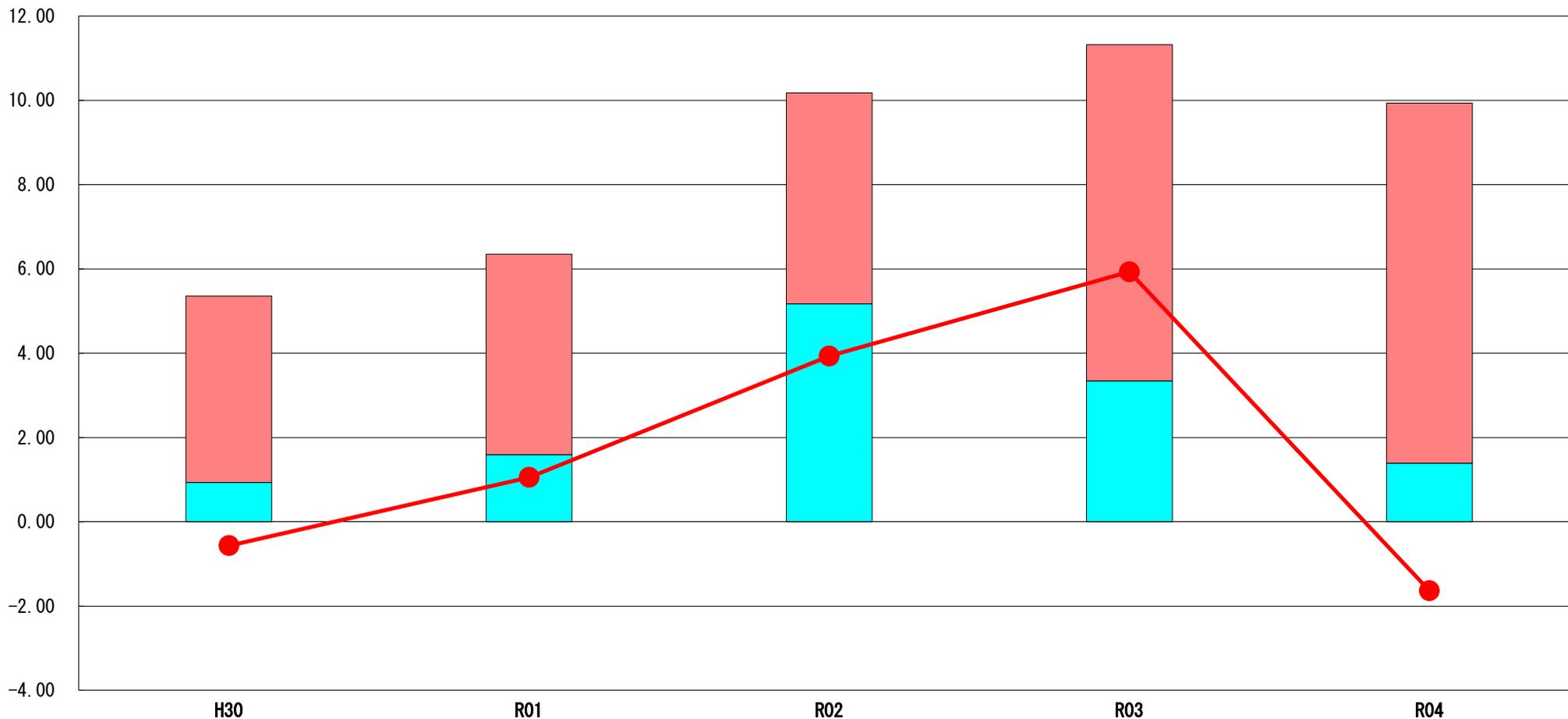
総務費は、県有施設長寿命化等推進基金などへの積立てが減少したことから、県民一人当たり16,410円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和4年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		4.42	4.76	5.01	7.98	8.54
 実質収支額		0.93	1.59	5.17	3.34	1.39
 実質単年度収支		▲ 0.57	1.05	3.93	5.93	▲ 1.64

分析欄

財政調整基金は、地方財政法の規定に基づき、令和3年度決算剰余金の2分の1となる42億円の積立てを行った結果、残高は955億円となった。（令和5年度当初予算で500億円の取崩しを計上）

実質収支については、行財政改革を着実に進め、継続的に黒字を確保している。なお、令和4年度の実質収支156億円のうち、87億円は新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和5年度に国に全額返還する必要がある。

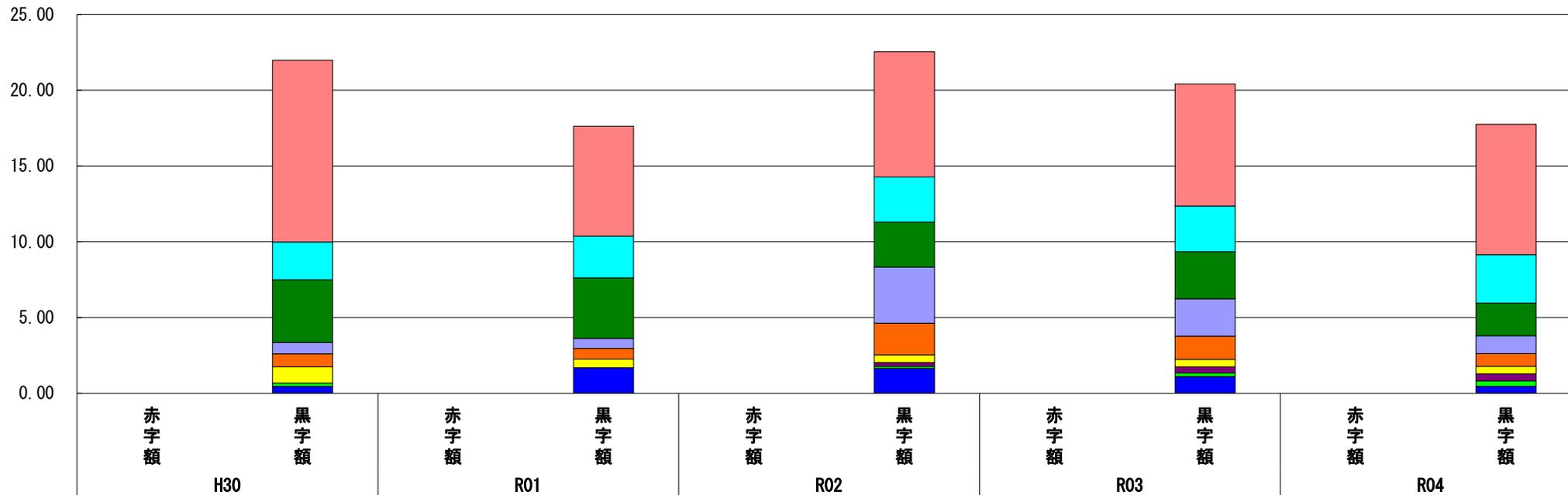
今後も、行政改革計画・財政健全化計画に基づき、引き続き、適正な定員管理の推進や給与水準の適正化を図るとともに、事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
造成土地管理事業会計		11.98	7.25	8.27	8.07	8.60
工業用水道事業会計		2.51	2.76	2.98	3.00	3.19
上水道事業会計		4.13	4.00	2.97	3.12	2.17
一般会計		0.75	0.65	3.70	2.46	1.17
国民健康保険事業		0.86	0.71	2.09	1.53	0.84
工業団地整備事業		1.08	0.57	0.51	0.48	0.50
流域下水道事業会計		-	-	0.24	0.42	0.48
病院事業会計		0.20	0.00	0.13	0.24	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	1.68	1.65	1.09	0.45

分析欄

一般会計等の実質収支は黒字で推移するとともに、各公営企業会計においても資金不足は発生していないことから、連結実質赤字比率は黒字で推移している。

一般会計については、令和2年度以降、実質収支が大幅な黒字となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるものであり、翌年度に国へ返還する分を含んでいるためである。

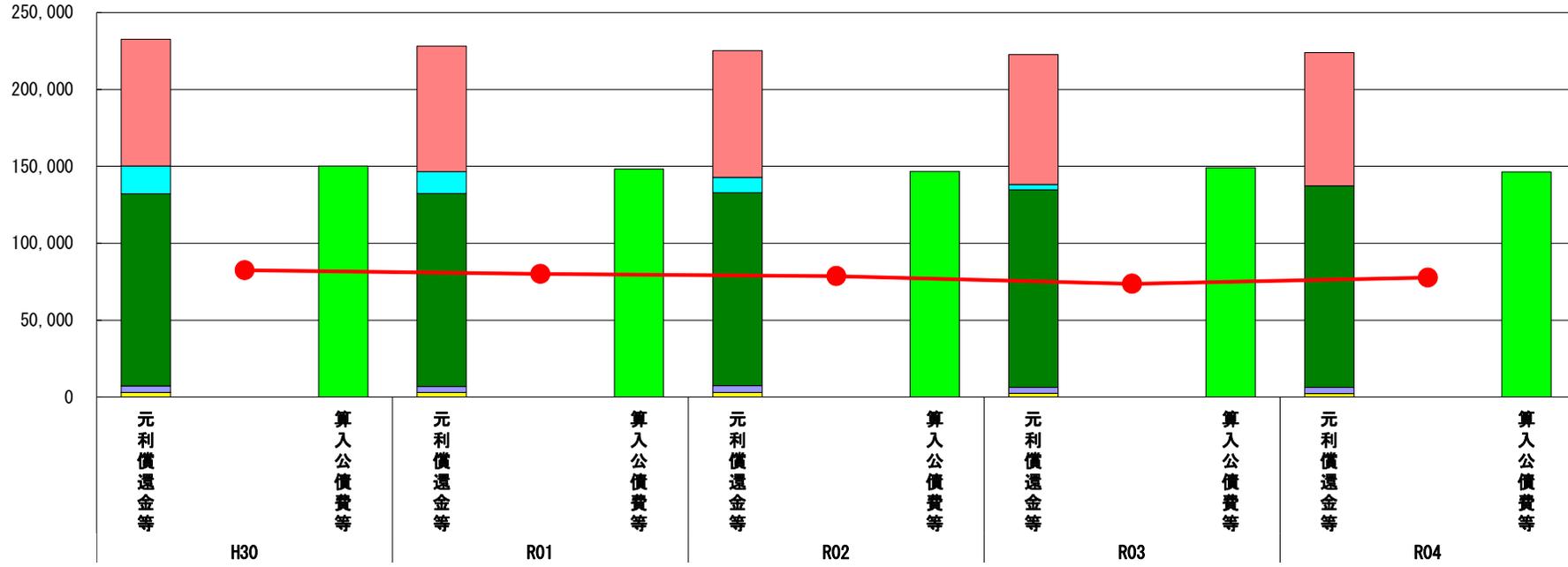
今後も引き続き、公営企業会計等を含む県全体の健全な財政運営を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

千葉県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	82,379	81,765	82,560	84,500	86,549
	減債基金積立不足算定額※	18,017	14,155	9,902	3,416	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	124,971	125,619	125,508	128,422	131,023
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,237	3,866	4,431	3,897	4,113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	2,983	2,903	2,940	2,491	2,250
	一時借入金の利子	2	4	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	150,240	148,277	146,769	149,166	146,301
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	82,357	80,035	78,573	73,560	77,635

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	95,553	106,522	106,789	77,061	83,700
	前年度末減債基金残高 (D)	469,148	514,440	536,217	570,875	692,503
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	578,165	593,275	591,019	597,355	645,353

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

近年の傾向では、低金利による利息負担の減や基金残高の増などにより、実質公債費比率の分子は減少傾向となっていた。
令和4年度は、近年、建設地方債の新規発行が増加したことにより、建設地方債の元利償還金が増加したことなどから、前年度から41億円増加した。
今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

分析欄

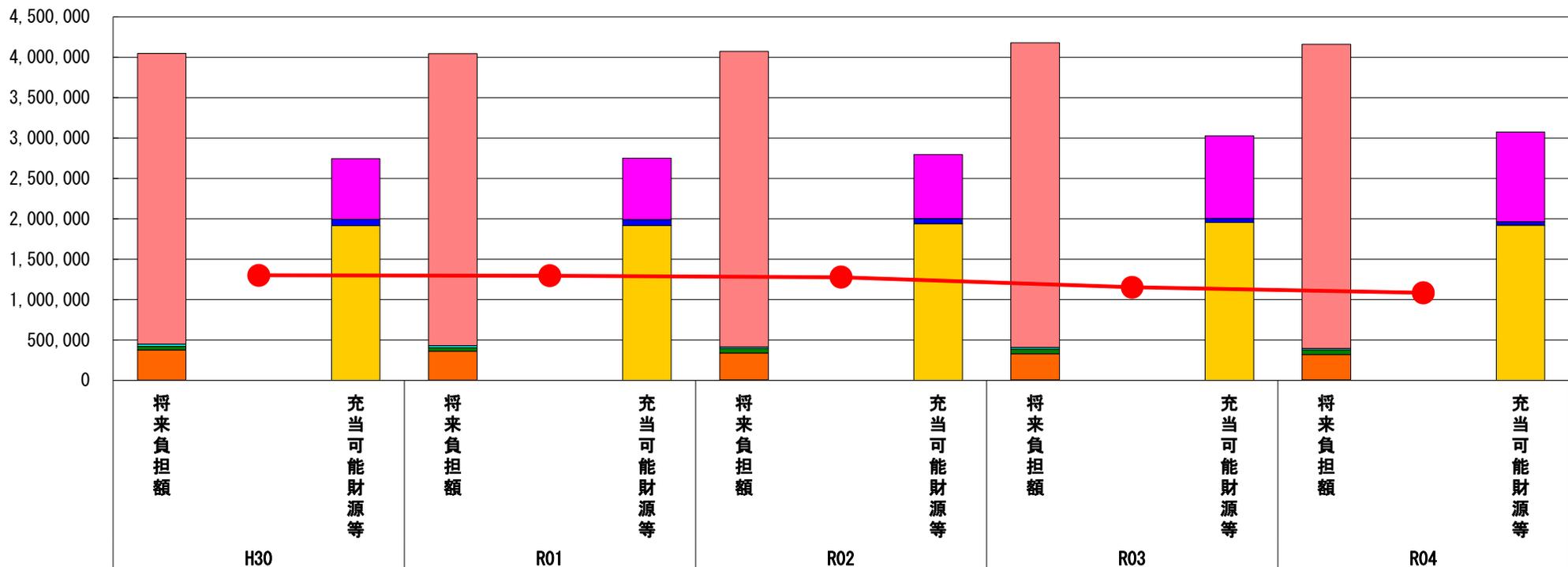
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては、27年償還（3年据置）で毎年度の発行額の積立額を27分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じているが、30年間の積立総額は同じであり、かつ、必要額を計画的に積み立てている。なお、令和3年度の

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

千葉県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,597,358	3,614,654	3,657,653	3,770,507	3,764,448
	債務負担行為に基づく支出予定額		29,346	25,079	21,046	21,280	18,128
	公営企業債等繰入見込額		44,183	46,618	54,835	55,538	56,915
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		373,252	356,451	331,192	324,087	311,988
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,477	3,203	8,111	7,907	8,302
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		751,705	761,117	789,662	1,021,897
充当可能特定歳入			79,043	71,689	64,432	51,277	44,121
基準財政需要額算入見込額			1,915,699	1,918,536	1,940,743	1,954,456	1,919,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,300,168	1,294,662	1,277,999	1,151,690	1,084,540

分析欄

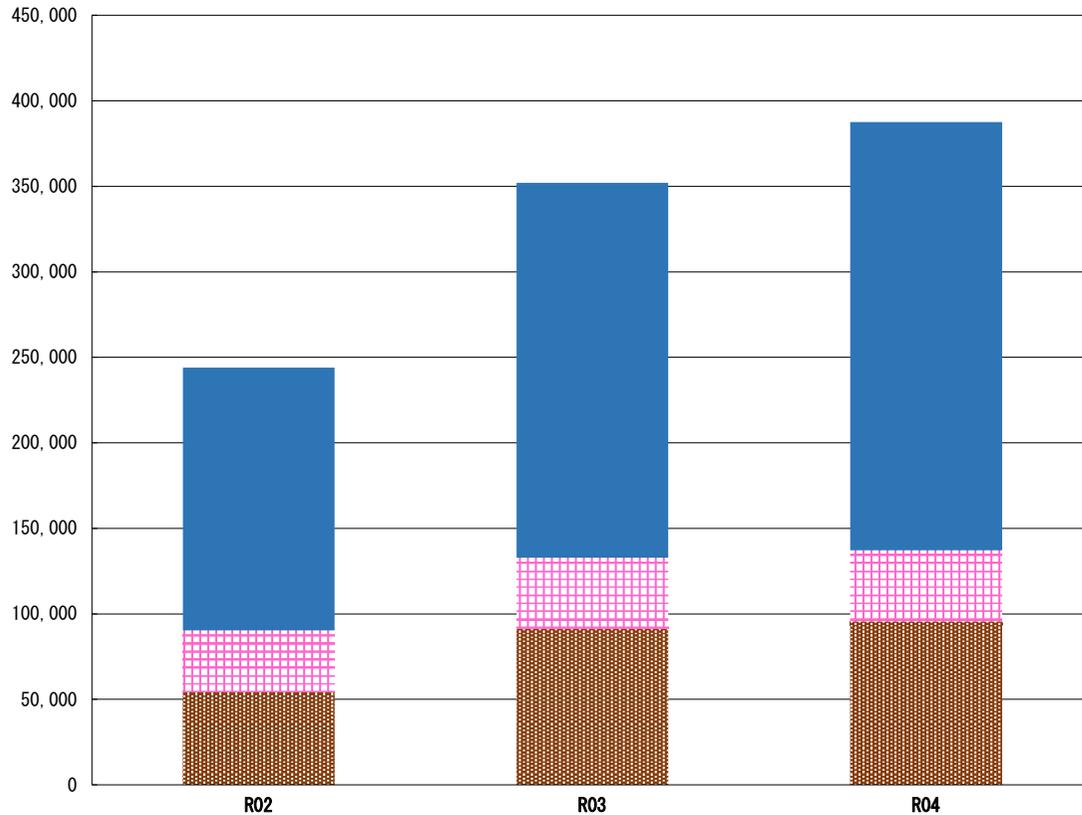
職員の若返りや対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少していること、また、県債管理基金や財政調整基金等の充当可能な基金残高が増加していることなどから、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

令和4年度は、退職手当負担見込額が減少したことや、基金残高が増加したことなどにより、前年度から672億円減少した。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		54,091	91,292	95,494
減債基金		36,291	41,436	41,585
その他特定目的基金		153,678	219,274	250,548
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	68,575	108,576	130,909
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	12,875	42,446	49,008
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	31,908	31,909	31,910
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	11,034	10,324	10,297
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	6,597	6,597	6,597
基金残高合計		244,060	352,002	387,627

令和4年度

千葉県

基金全体

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、普通会計で3,876億円となっており、前年度から356億円増加した。
- これは、財政調整基金が42億円、減債基金が1億円、その他特定目的基金が、県有施設長寿命化等推進基金を積み増したこと等により、313億円の増加となったことによる。

(今後の方針)

- 県税収入の確保や予算の執行段階での経費の削減等により取崩額の縮小に努めるとともに、財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、残高の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 決算剰余金のうち42億円を積み立てたことにより、令和4年度末の基金残高は955億円となっている。

(今後の方針)

- 毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しているため、歳入の確保や予算編成過程における事業の精査、予算執行段階での経費の節減等により、取崩額の縮小を図り、基金残高の確保に努めていく。
- ※令和5年度当初予算において、500億円の取崩しを計上。

減債基金

(増減理由)

- 基金運用益（1億円）を積立てたことにより、令和4年度末の基金残高は416億円となっている。

(今後の方針)

- 財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、残高の確保に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 県有施設長寿命化等推進基金：県有施設の改修による長寿命化、建替えによる更新等の推進
- 災害復興・地域再生基金：防災・減災対策、災害からの復旧・復興並びに災害により活力が低下した地域の再生
- 社会資本整備等推進基金：県の将来の発展等に向けた社会資本整備

(増減理由)

- 県有施設長寿命化等推進基金：近年、建築資材価格や労務単価の高騰により、建築コストが上昇傾向にあることを踏まえ、県有建物長寿命化計画において令和14年度までに必要と見込まれる額1,300億円程度を勘案し、250億円を積み増した。
- 災害復興・地域再生基金：今後の大規模災害や感染症の拡大、更なる物価高騰への対応に備え、120億円を積み増した。

(今後の方針)

- 県有施設長寿命化等推進基金：令和14年度までに必要と見込まれる額を確保したところだが、今後の更新需要なども見据え、財政状況を勘案しつつ残高の確保に努めていく。